

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却する。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更 なし

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,191,440	0	0	6,191,440
小 計	6,191,440	0	0	6,191,440
特定資産				
公益事業推進引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
周年行事引当資産	3,131,735	0	1,500,000	1,631,735
退職給付引当資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	9,000,000	0	3,000,000	6,000,000
小 計	16,131,735	0	4,500,000	11,631,735
合 計	22,323,175	0	4,500,000	17,823,175

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債 に対応 する額)
基本財産				
定期預金	6,191,440	0	(6,191,440)	0
小 計	6,191,440	0	(6,191,440)	0
特定資産				
公益事業推進引当資産	4,000,000	0	(4,000,000)	0
周年行事引当資産	1,631,735	0	(1,631,735)	0
退職給付引当資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	6,000,000	0	(6,000,000)	0
小 計	11,631,735	0	(11,631,735)	0
合 計	17,823,175	0	(17,823,175)	0

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0

6. 担保に供している資産 なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	内 訳	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	光回線主装置・電話機一式(6年)	559,073	295,655	263,418
	光回線工事一式(10年)	182,767	57,874	124,893
	ファックス付きレーザープリンター(5年)	1,195,480	398,493	796,987
	エアコン(床置き型)会議室(6年)	515,900	122,053	393,847
	エアコン(床置き型)執務室(6年)	458,700	108,519	350,181
電話加入権		294,840		294,840
敷金		12,000		12,000
合 計		3,218,760	982,594	2,236,166

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人					
	埼玉県法人会連合会	0	1,978,400	1,978,400	0	一般正味財産
助成金 民間助成金	大同生命保険㈱	0	176,545	176,545	0	一般正味財産
助成金 全法連	公益財団法人	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
	全国法人会総連合					
補助金 全法連	公益財団法人	0	178,000	178,000	0	一般正味財産
	全国法人会総連合					
助成金 全法連助成金	公益財団法人	0	13,253,700	13,253,700	0	指定正味財産
	全国法人会総連合					
合 計		0	15,936,645	15,936,645	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	13,253,700
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
合 計	13,253,700

10. 関連当事者との取引の内容 なし

11. 重要な後発事故 なし

12. その他 なし